

### 変化の秋の夜は長い

10月1日の日の入りは、大阪市なら17:43(神戸市は17:45)。9月1日は18:25(同18:27)だったから、1ヵ月で43分も早くなってくる。10月末日は17:06(同17:07)。10月の一と月でさらに日没が39分早くなる。変化の幅が大きいのに、体は夏の時間間隔のままなので秋の夜は長く感じられる。

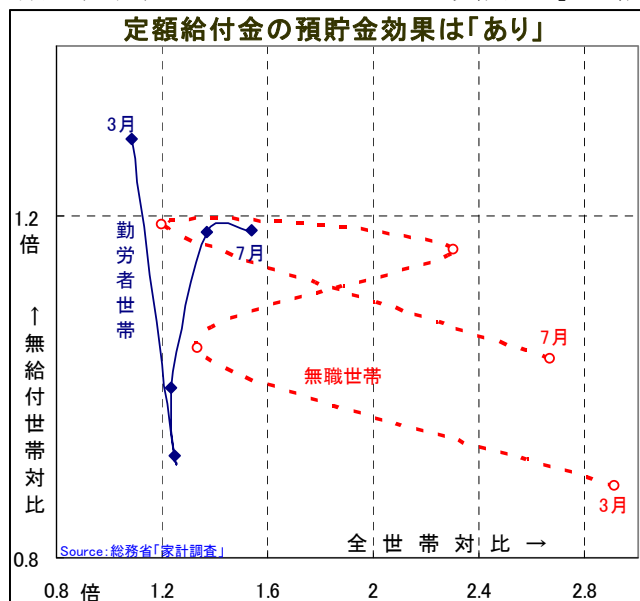
国政では、9月16日の政権交代によって政策の転換が行なわれる分野が出てくる。選挙を前に公表された政権党のマニフェストは、5原則5策5約束を示している。公約の中で家計に直結している部分は、年間31万2千円の子供手当支給と、月額7万円の最低保障年金だ。

政権は新しくなっても、市井人の生活はたゆまず続いている。庶民の財布は、それまでの政策に左右され、使い方を選択してきた。その財布は、新たな施策を判断するために秋の夜長を活用することになる。

昨年の10月27日、日経平均は26年振りの安値を記録した。日本も、ニューヨークの市場も、1年を経たいま、「リーマン以前」を奪回できていない。早くも、の1年なのか、漸く、の1年なのかは立ち位置によって異なっている。それでも、「他人の幸せを自分の幸せと感じられる社会」を目指した施策の浸透速度が、その違いをどこまで縮めることができるのかで、来年の秋の夜は長さが違ってくるかも知れない。10月の満月は3日。この中秋の名月を眺める人と、その余裕を持たずに財布を眺めるばかりの人の比率を変える変化が期待されている。

### あるにはあった、「定額給付金」の支給効果

景気刺激策として実施された「定額給付金」の給付受付が10月で終わる。「申請



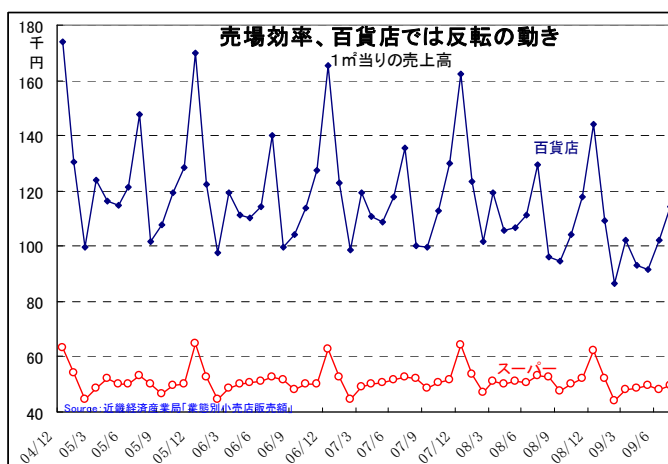
期限は、市区町村が定めた受付開始日から6ヵ月」となっている(大阪市は11月2日、神戸市は9月24日が最終日)。すでに大阪府は92.6%、兵庫県では95.2%の給付が完了している(8月末)。定額給付金の受給で家計は、消費拡大へ誘導されたのだろうか。

家計消費調査の数字で見ると、可処分所得の増加に対して、その約2割が消費に回ったと推定される。受給世帯と未受給世帯での比較では、勤労者世帯、60歳以上の無職世帯とともに教養

娯楽、子供用下着の支出が多い。受給世帯と全世帯を比較すると、勤労者世帯、無職世帯が共通して自転車の購入を増やした。無職世帯ではこの選択が顕著だ。勤労者世帯では食料支出も増加している。「定額給付金」は、一定の消費刺激効果を生んだ。同時に、預貯金の増加効果も大きかった。無職世帯では極めて大きかった。

販売側からの実感は薄い

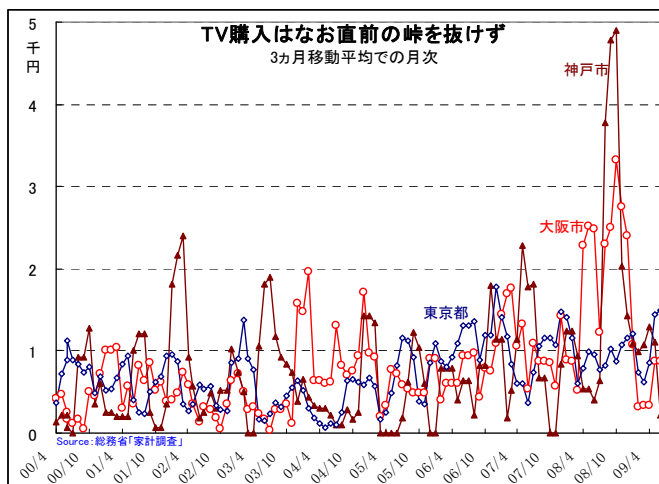
家計支出全体から見れば消費に刺激を与えた定額給付金だが、小売業の業態別に見た売上の変動では目立った動きを読み取りにくい。大阪府、兵庫県合計の百貨店



とスーパー・マーケットの1㎡当り売上推移は低位で推移している。百貨店では、6月以降の売上が回復傾向にある。ただ、その水準は底割れを回避した程度の状態ではない。3～7月の5ヵ月平均では1年前比スーパー・マーケットが9.8店舗増加しているものの、百貨店は0.4店舗減少した。一方、対全国販売額シェアはスーパー・マーケットが8.8%から7.0%へ、百貨店は16.1%から16.0%へといずれも減少した。消費の底上げ実感は薄い。

テレビの新規購入には地域差

消費刺激策として、定額給付金の後に打ち出されたのがエコポイント。地球温暖

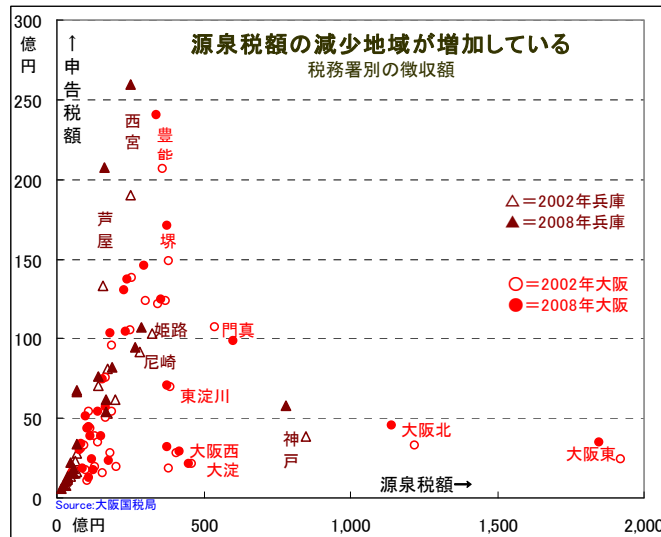


化対策、経済の活性化、地上デジタルテレビの普及という、三兎を狙った施策が登場したのは5月。全世帯を対象とした家計消費支出で見ると、大阪市や東京都ではテレビの新規購入に繋がっている可能性があるものの、神戸市では

無反応。大きな傾向として影響を及ぼしているとは言えない。この部分でも、消費支出への財布の紐は極めて固いと言える。

**源泉税課税額の減少が顕著**

この動きは、所得の総額が減少していることに起因している可能性がある。所得

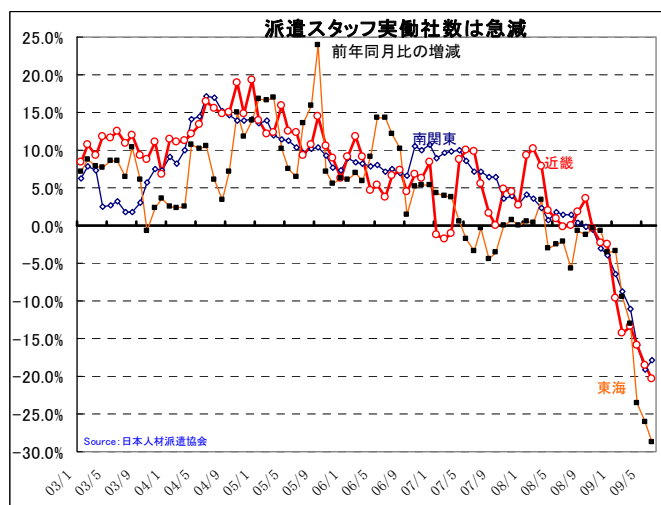


税は申告と源泉の二つの方法で徴収される。税務年度で2002年(前回の景気循環始点)と直近統計である2008年6月末までの2時点を取務署別に比較した。給与所得者が主体の源泉税(グラフでは横軸)が減少方向へ動いた管区が多い半面、事業者が主体の申告税

(縦軸)では増加した管区が目立っている。数の上では多数を占める給与所得者の所得が減少傾向にある事が分かる。

**落ち込んだ派遣スタッフ実稼働者数**

給与所得者所得の減少を象徴するものに、勤労者数の減少がある。とくに、派遣スタッフの実稼働者総数は急速な減少に直面している。4～6月期で製造業は前年



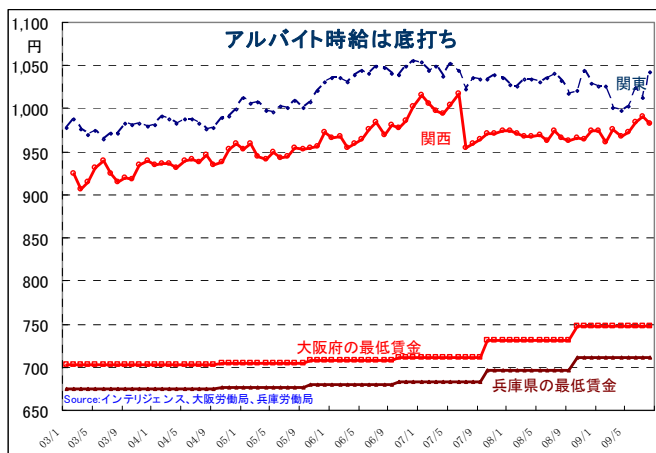
同期比で43%も減少した(日本人材派遣協会が四半期毎に行なっている集計)。紹介予定派遣は前年同期比49%しかなく、企業の受け入れ姿勢は慎重だ。近畿圏は南関東と比較すれば短期間での増減が大きく、振幅を繰り返す点に特徴があった。しかし、昨年秋以降は

減少一方。南関東と同水準での一貫低落を見せている。ただ、その落ち込み方は東

海地域ほどではない。

### アルバイト時給はマニフェストの目標最低賃金水準に迫っている

10月から変わるものの一つに最低賃金がある。最低賃金は、国が最低水準を決定し、雇用者にその水準以上の支払を義務づけたもの。新政権党は、この最低水準を

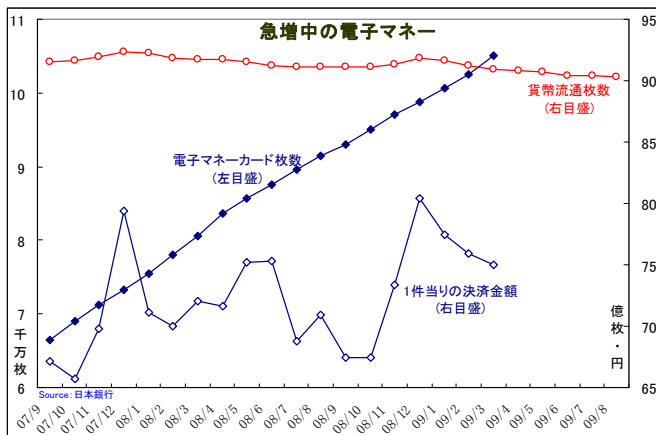


全国平均で1,000円へ引き上げるのを目指す、とマニフェストに掲げている。現状は大阪府で9月30日から762円、兵庫県では10月8日から721円へ引き上げられる。関西地区でのアルバイト平均時給は8月で

983円(インテリジェンス調べ)。すでに、最低賃金を大きく上回っている。今年の最低賃金改訂が、消費に影響を及ぼすとは考えにくい。

### 新戦力はまだ成長途上

所得の減少は、家計の小額支出を敏感にさせている。象徴的なのは硬貨流通量の減少と電子マネーカード発行枚数は6月段階で1億3,000万枚(野村総合研究所調べ)



を超えて1人1枚時代に入った。なおも、増加し続けている。鉄道網が発達した地域では顕著だ。小額決済での電子化は、ポイント付与と連動して急速に進んでいる。ただ、平均決済金額の伸びは揉み合い状態。

家計は電子マネーの利便性以上に、利用対価として得られる実益にも着目した利用方法を意識している。電子マネーが消費を刺激するにはなお力不足だ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、9月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。